

## 主要科目の特長 【法務研究科】

### 1年次

主要な法に関する基本的知識を身につけることを目的として、憲法、民法、刑法及び基礎法学・隣接科目に関する科目を中心に学習します。

・憲法・民法・刑法の分野については「憲法（統治）」、「憲法（人権）」、「民法総則・物権総論」、「民法契約・不法行為法」、「民法債権・担保法」、「民法家族法」、「刑法総論」、「刑法各論」などの講義で基礎学力を身につけ、これに加えてそれぞれの「基礎演習」において、講義で学んだ事項をもう一度異なった角度から検討することによりさらに理解を深めます。

・基礎法学については、紛争解決制度の基本や民刑事の法的責任の基礎を理解できるように「裁判法」を開講しています。加えて、法の根底にある考え方や歴史を学ぶ「法思想」や「法制史」を、また、大陸法系であるわが国の法制度と英米法系の法制度の違いを知ることができるように「比較法文化」を置いています。

・隣接科目としては、展開・先端科目の国際経済法などの背景を理解する「国際関係論」などを置いています。

・秋学期には民事訴訟法と商法（「企業法総論」）の基礎についても学びます。

### 2年次

1年次に身につけた基礎学力を前提として、応用的問題の解決に必要とされる能力と実務に関する基礎的事項を身につけることを目指します。行政法（「行政法総論」、「行政救済法」）、商法（「会社法1・2」）、民事訴訟法、刑事訴訟法（「捜査」、「公判」）などの法律基本科目、また主に秋学期からは労働法、税法、倒産法、環境法、知的財産法、経済法、国際法、国際私法などの展開・先端科目を中心に学ぶとともに、法曹の役割と共通の特質を明らかにし、法曹としての責任感と倫理観を養う「法曹倫理1」を必修科目として学習します。

・商法、刑事訴訟法の分野については「基礎演習」でさらに深い理解を目指し、憲法、民法、刑法、行政法、民事訴訟法の分野については「演習」で実務における具体的紛争の解決に必要とされる裁判例や応用的事例の検討を行います。

・秋学期の「民事裁判実務」及び「刑事裁判実務」では、1年次で得た基本的知識を前提として実践的な演習により裁判における実務で必要とされる事項の理解を目指します。

・隣接科目では、企業法務に精通した法曹を養成するために「企業会計制度論」、「企業経営論」、「M&A実務論」を、法と行政との関わりについて学ぶために「行政過程論」を学びます。

・社会的弱者の権利の擁護というあるべき法曹の姿を達成するために、生命倫理や医療事故の問題を扱う「医事法」や、少年非行や審判手続を扱う「少年法」も開講しています。

・2年次末の春休み中には、神奈川県弁護士会の協力を得て、神奈川県弁護士会に所属する弁護士の法律事務所で一定期間実務体験をすることにより法律実務の実情を知る「エクスターンシップ」を実施します。

### 3年次

1年次、2年次での学習を前提として、完成年次である3年次では複数の法領域にまたがる複合的な問題や実際に発生した紛争の解決に必要なとされる能力の習得を目指します。

・「公法総合」、「民事法総合」、「商事法総合」、「刑事法総合」では憲法・行政法、民法・商法・民事訴訟法、刑法・刑事訴訟法などの複数の法領域にまたがる実践的、複合的な問題に関する理論と解決の技法を複数の担当者から学びます。

・「公法総合演習」、「民事法総合演習」、「商事法総合演習」、「刑事法総合演習」では法律基本科目の仕上げとして、また実務で必要不可欠な主体的な分析力、問題解決能力、文章作成能力の向上を図るために、具体的な問題についての起案などを行います。

・法律実務基礎科目については、「民事訴訟実務の基礎」及び「刑事訴訟実務の基礎」で事実認定の手法や要件事実論等を学ぶとともに、実務の理解を深めるために「模擬裁判（民事）」や「模擬裁判（刑事）」で裁判の進行手続を具体的な形で学びます。このほか、「法文書作成」では裁判外の紛争解決手段として実務上重要な機能を果たしている和解文書の作成や、予防法学の観点から契約書の作成方法などを学びます。また、「リーガルクリニック」では、KGU関内メディアセンター（サテライト教室）に訪れた相談者に対して、実務家教員の立ち会いの下で学生が必要な質問をしつつ、法的な対応方法や解決に向けてのアドバイスをを行うことにより相談に対応する実務的能力を養います。

・展開・先端科目においては、「知的財産法」に対する「知的財産法の実務」など、理論科目に対応する実践的な観点から法の具体的な運用を学ぶことができる実務科目を置き、法知識を批判的に検討し、発展させていく創造的な思考力と事実即した具体的な問題解決に必要な法的分析能力を身につけることができるようにしています。

・展開・先端科目では、税法、労働法、倒産法などの科目について理解をさらに深めるために「特別演習」を行います。他にも会社法上の争点を盛り込んだ複合的な事例を扱う「企業法務」、少年事件、家事事件などにおいて求められる子どもの人権に関する知識・理解を深める「子どもの人権に関する法実務」などを開講しています。

### 単位互換制度

法科大学院における教育のより一層の充実を図るため、2011年度より、横浜国立大学との単位互換制度を開始しました。2011年度においては、本学から「実務家族法」、横浜国立大学から「実務破産管財業務」が提供され、2012年度には横浜国立大学から「実務高齢者・障害者問題」が新たに提供されました（いずれも展開・先端科目）。

【法務研究科実務法学専攻 未修者コース】履修モデル（法学完全未修者用）

上限	必修科目	選択科目
1 年 次 春 学 期 22	憲法（人権） 民法総則・物権総論(4単位) 民法契約・不法行為法(4単位) 刑法総論 憲法基礎演習 1 民法基礎演習 1 刑法基礎演習 1	法情報学 比較法文化 法思想 裁判法 (企業会計制度論) (M&A実務論) (行政過程論) ・括弧内の科目は2年次以降に履修すること ・標準的選択例（科目数）： <input type="checkbox"/> 2
1 年 次 秋 学 期 20	憲法（統治） 民法債権・担保法(4単位) 民法家族法 企業法総論 民事訴訟法（基礎） 刑法各論	憲法基礎演習 2(1単位) 民法基礎演習 2(1単位) 刑法基礎演習 2(1単位) 法制史 国際関係論 (企業経営論) ・括弧内の科目は2年次以降に履修すること ・標準的選択例（科目数）： <input type="checkbox"/> 3 + <input type="checkbox"/> 1
2 年 次 春 学 期 18	行政法総論 会社法 1 民事訴訟法(4単位) 刑事法 刑事訴訟法（捜査）	憲法演習(1単位) 民法演習 1(1単位) 刑事法演習(1単位) 国際私法（集中講義） 情報法 知的財産法 環境法 経済法 ・標準的選択例（科目数）： <input type="checkbox"/> 2 + <input type="checkbox"/> 2、 <input type="checkbox"/> 3
2 年 次 秋 学 期 18	行政救済法 会社法 2 刑事訴訟法（公判） 法曹倫理 1	行政法演習(1単位) 民法演習 2(1単位) 民事訴訟法演習(1単位) 商法演習(1単位) 刑事訴訟法演習(1単位) 民事裁判実務 刑事裁判実務 民事執行・保全法 消費者保護法 国際法 倒産法 税法 労働法 少年法 実務家族法 知的財産法の実務 リサーチペーパー 現代損害賠償論 医事法 ・標準的選択例（科目数）： <input type="checkbox"/> 1 + <input type="checkbox"/> 4、 <input type="checkbox"/> 2 + <input type="checkbox"/> 1 + <input type="checkbox"/> 3
3 年 次 春 学 期 20	公法総合 民法法総合 商事法総合 刑事法総合 民事訴訟実務の基礎 刑事訴訟実務の基礎	法曹倫理 2 模擬裁判（民事） 法文書作成 エクスターンシップ(1単位) 企業法務 国際経済法 子どもの人権に関する法実務 税法特別演習 労働法特別演習 ・標準的選択例（科目数）： <input type="checkbox"/> 3 + <input type="checkbox"/> 1、 <input type="checkbox"/> 2 + <input type="checkbox"/> 2
3 年 次 秋 学 期 20	選択科目の必要最低単位数（修了要件から選択の部分のみ抜粋） <input type="checkbox"/> : 6 <input type="checkbox"/> : 6 <input type="checkbox"/> : 6 <input type="checkbox"/> : 1 2 <input type="checkbox"/> または <input type="checkbox"/> : 6	公法総合演習(1単位) 民法法総合演習(1単位) 商事法総合演習(1単位) 刑事法総合演習(1単位) 企業裁判実務 行政裁判実務 模擬裁判（刑事） リーガルクリニック 倒産法特別演習 実務破産管財業務(1単位) ・標準的選択例（科目数）： <input type="checkbox"/> 1 + <input type="checkbox"/> 2

※単位数表記のない科目は全て2単位

【法務研究科実務法学専攻 未修者コース】履修モデル（法学部出身者用）

上限	必修科目	選択科目
1 年次 春 学期 22	憲法（人権） 民法総則・物権総論(4単位) 民法契約・不法行為法(4単位) 刑法総論 憲法基礎演習 1 民法基礎演習 1 刑法基礎演習 1	法情報学 比較法文化 法思想 裁判法 企業会計制度論 M&A実務論 行政過程論 ・標準的選択例（科目数）：□ 2
1 年次 秋 学期 20	憲法（統治） 民法債権・担保法(4単位) 民法家族法 企業法総論 民事訴訟法（基礎） 刑法各論	憲法基礎演習 2(1単位) 民法基礎演習 2(1単位) 刑法基礎演習 2(1単位) 法制史 国際関係論 企業経営論 ・標準的選択例（科目数）：□ 3 + □ 1
2 年次 春 学期 18	行政法総論 会社法 1 民事訴訟法(4単位) 刑事法 刑事訴訟法（捜査）	憲法演習(1単位) 民法演習 1(1単位) 刑事法演習(1単位) 国際私法（集中講義） 情報法 知的財産法 環境法 経済法 ・標準的選択例（科目数）：□ 2 + □ 2、□ 3
2 年次 秋 学期 18	行政救済法 会社法 2 刑事訴訟法（公判） 法曹倫理 1	行政法演習(1単位) 民法演習 2(1単位) 民事訴訟法演習(1単位) 商法演習(1単位) 刑事訴訟法演習(1単位) 民事裁判実務 刑事裁判実務 民事執行・保全法 消費者保護法 国際法 倒産法 税法 労働法 少年法 実務家族法 知的財産法の実務 リサーチペーパー 現代損害賠償論 医事法 ・標準的選択例（科目数）：□ 1 + □ 4、□ 2 + □ 1 + □ 3
3 年次 春 学期 20	公法総合 民事法総合 商事法総合 刑事法総合 民事訴訟実務の基礎 刑事訴訟実務の基礎	法曹倫理 2 模擬裁判（民事） 法文書作成 エクスターンシップ(1単位) 企業法務 国際経済法 子どもの人権に関する法実務 税法特別演習 労働法特別演習 ・標準的選択例（科目数）：□ 3 + □ 1、□ 2 + □ 2
3 年次 秋 学期 20	選択科目の必要最低単位数（修了要件から選択の部分のみ抜粋） □ : 6 □ : 6 □ : 6 □ : 1 2 □または□ : 6	公法総合演習(1単位) 民事法総合演習(1単位) 商事法総合演習(1単位) 刑事法総合演習(1単位) 企業裁判実務 行政裁判実務 模擬裁判（刑事） リーガルクリニック 倒産法特別演習 実務破産管財業務(1単位) ・標準的選択例（科目数）：□ 1 + □ 2

※単位数表記のない科目は全て2単位